

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5				100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5				25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	移住定住促進事業(結婚支援)	地域づくり課	8,400	8,400	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
・結婚支援については、国では地域少子化対策重点推進事業として行っているが、本市においては少子化対策に特化した部署が存在せず、結婚支援への政策的な方向性が決まっていないため、地域づくり課移住定住係で補助金交付とマッチングシステム登録支援を行っている。国の施策として支援が続く限りは、この補助金交付等を継続していくが、市として結婚支援により一層力を入れていくのであれば、人的資源の増員(専門職)や予算の投入を含めた見直しを行う必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業（結婚支援）					担当課	地域づくり課			施策	1-2							
目的	対象	市外在住者									新規/継続	継続							
	意図	婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的不安の軽減を図り、若年世代の定住促進を図る。									会計区分	一般							
年度別 事業内容 （手段）		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業									
事業費・財源		予算額		（千円）		8,400	計画額		（千円）		8,400	計画額		（千円）		予算対応			
		結婚新生活支援事業補助金				8,400	結婚新生活支援事業補助金				8,400								
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	4,600	一般	3,800	特定	4,600	一般	3,800	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・補助金の周知は、前年度補助金利用者の多くが知るきっかけとなった広報塩尻にて年度当初に行ったほか、年度内に再度周知を予定している。また、市民課で婚姻届が出た際にも対象者に直接チラシを配布している。				・本事業の財源となる地域少子化対策重点推進交付金の要件として、①結婚支援拠点の新規立ち上げ、②ながの結婚マッチングシステムを利用した結婚支援の実施の2点が必要となり、当初想定してない事務や窓口開設等が発生した。				・結婚支援については、市の政策的な方針が定まっていないことから、現時点では専門の結婚相談員の配置までは予定していない。国の地域少子化対策重点推進交付金が継続する間は、補助金交付とマッチングシステム登録支援等、最小限の対応を行っていく。			

第1次評価	・多様性への配慮を前提とした上で市として結婚相談所は必要と考えるため、適切な広報を行うとともに、結婚相談の窓口対応については相談件数、相談内容の状況推移を見守ることとする。専門的なスキルを伴う対応が求められることが急増し、専門人材への委託などの経費が必要となる場合は予算編成に向け対応すること。 ・結婚新生活支援事業補助金は、年度による増減が見通せないため、前年同額の予算規模とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	移住定住促進事業(結婚支援)	課名	地域づくり課
-------	----------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結婚新生活支援事業補助金			13,800	▲5,400	8,400		8,400
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,800	▲5,400	8,400	+0	8,400
財源内訳	国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	9,000	▲4,400	4,600		4,600
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,800	▲1,000	3,800	+0	3,800

○評価指標

評価指標(単位)	結婚新生活支援補助金交付申請数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	18			
目標値		25	25	25
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対して経済的不安を軽減し、少子化対策の強化及び若年世代の定住促進を図るため、該当する新婚世帯に結婚新生活支援事業補助金を交付した。	・結婚新生活支援事業補助金を18世帯に交付した。	・今後は、移住相談窓口の委託先と市の連携をより深め、移住希望者のニーズや移住者の声を反映した情報発信を行うとともに、今まで参加していなかった首都圏等での相談会へも積極的に参加していく必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	移住定住係		氏名 折井 佑介

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4				240ha
主観	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5				71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	自然環境保全事業	生活環境課	5,848	3,263	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・生物多様性の損失は、気候変動危機と並んで国際的に喫緊の課題となっており、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が定められていることから、我が国においても令和5年3月に生物多様性国家戦略2023-2030が閣議決定されており、自然環境保全事業の優先順位は高いと考える。 ・本市では、令和6年に特定外来生物分布調査を実施し、令和7年度以降も生物多様性基本法に定められている生物多様性地域戦略の策定やレッドデータブック(2006.3策定)の改定を検討する。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然環境保全事業					担当課	生活環境課		施策	5-2	
目的	対象	市内全域							新規/継続	継続		
	意図	高ボッチ高原の保全、生物多様性の向上							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○外来種対策戦略検討 ○高ボッチ高原植生管理 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理			
事業費・財源	予算額		(千円)	5,848	計画額		(千円)	3,263	計画額		(千円)	予算対応
	高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,540	高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,452				
	高ボッチ高原整備工事			1,199	高ボッチ高原整備工事			1,199				
	外来種対策戦略検討等業務委託料				その他			612				
				2,497								
	その他			612								
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	3,036	一般	2,812	特定	539	一般	2,724	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・自然環境の保全に重大な悪影響を及ぼす特定外来生物がどれくらい市内に侵入しているか不明となっていたことから、特定外来生物分布調査業務委託の実施により、侵入状況を調査している。途中報告では、想定以上にかなり広い範囲に分布していることが判明している。 ・高ボッチの植生管理は、計画に基づき実施している。今年度が終了しても、エリア内には植生管理を強く必要とする箇所がまだ存在する。 ・令和5年度に設置した、希少生物を守るための鹿侵入防止柵は、植生保全に効果的に機能している。		・生物多様性の重要性の高まりを受ける中、塩尻市は生物基礎調査が途絶えており、市内にどのような生物が生息しているのかデータがないため、生物基礎調査が必要となる。 ・調査結果に基づき、特定外来生物の駆除に関する対策を構築し、拡大防止や根絶が必要となる。 ・高ボッチの植生管理は、二次草原の保全のため今後も継続して実施することが必要となる。		・生物基礎調査を実施することにより、市内の生物分布状況を把握し、生物多様性地域戦略の策定、レッドデータブックの改定に繋げる。 ・特定外来生物駆除に関する駆除対策を構築する。 ・これまで継続してきた高ボッチの植生管理は今後も継続する。	

第1次評価	・希少生物が多く、環境保全へ影響ある来訪者が多い高ボッチ高原の植生管理を優先することとする。 ・市内生物基礎調査の実施については、第二期中期戦略以降に検討することとし、レッドデータブックへの反映に固執しない成果や活用方法を研究すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	自然環境保全事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市内生物基礎調査業務委託			2,475	▲2,475	0		0
高ボッチ高原整備工事			1,199		1,199		1,199
自然保護・調査パトロール			429		429		429
高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,452		1,452		1,452
消耗品費			80		80		80
食糧費			23		23		23
廃棄物処理手数料			75		75		75
高山植物等保護対策協議会負担金			5		5		5
					0		0
事業費合計			5,738	▲2,475	3,263	+0	3,263
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	自然環境整備支援事業補助金	539		539		539
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,199	▲2,475	2,724	+0	2,724

○評価指標

評価指標(単位)	外来生物等駆除活動参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	173			
目標値		180	190	200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係	氏名	中嶋 剛司		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4				4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5				60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	-	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	23,150	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	8,256	8,256	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	37,500	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ゼロカーボン推進事業は、世界共通の気候変動対策の「緩和策」として取り組むもので、地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年温室効果ガスの削減に向け積極的な実施が求められており、優先度は高いものとする。 ・市民への再生可能エネルギーの導入及び利用促進のため、補助金事業を継続して実施する。 ・公共施設への再生可能エネルギー導入調査を行うとともに、補助金導入に向けた支援や更新時期の車両についてはガソリン車から電気自動車への更新を検討するなど、脱炭素化への取り組みを率先して行う。
劣後・見直しする取り組み
・環境管理システム推進事業は、市の事務事業における環境負荷の低減意識が浸透しているため、ISO14001の更新審査の継続を見直し、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)や省エネ法に対処できる環境負荷の把握に重きを置いた仕組みに切り替えることとする。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境管理システム推進事業					担当課	生活環境課			施策	5-3
目的	対象	市内企業、市役所内								新規/継続		継続
	意図	環境に対する取組の向上								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度			
		○ISO14001(定期審査) ○塩尻環境スタンダード										
事業費・財源		予算額		(千円)	792	計画額		(千円)	0	計画額		(千円)
		審査登録・支援業務委託料		737								
		研修会出席負担金		55								
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
		特定	0	一般	792	特定	0	一般	0	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ISO14001は、定期審査、内部審査、研修等の実施により、適切に運用している。平成13年から継続して取り組んできており、環境改善・向上への取り組み方が浸透し、一定の成果を示したこと、また、更新には150万円を超える多額の費用を要することから、令和6年度の定期審査を最後とし、この効力が及ぶ令和7年度をISO14001の最終年度とする。 ・塩尻環境スタンダードは、更新審査、定期審査を実施する中で企業の環境に対する取組状況を把握し、取組内容を広報で周知した。		・ISO14001の取り組みは終期を定めたが、環境に対する取り組み、特にゼロカーボンに対する全庁の取り組みは、継続して実施することが必要である。 ・塩尻環境スタンダードの加入事業者の拡大を目指す。令和5年度は3減2増のトータル1事業者減の計40社となった。本年度は新たな申し込みがなく、業者にとって、この環境システムを運用する上での負担が大きいが原因と考える。		・ISO14001に代わるシステムとして、主に省エネ法に準拠したゼロカーボンに向けた取り組みとして全庁で行えるシステムを構築し、令和8年度から運用する。 ・塩尻環境スタンダードの加入事業者の拡大を目指し、システムの無駄を省き簡素化を行い、より取り組みやすいシステムを構築する。 ・環境管理システム推進事業は、ゼロカーボン推進事業に統合しても良いものと考ええる。	

第1次評価	・ISO14001の終期に合わせて、環境管理システム推進事業はゼロカーボン推進事業に統合する。 ・スキル移管は内製で行うこととし、研修会出席負担金の予算計上は認めない。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	環境管理システム推進事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修会出席負担金			55	▲55	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			55	▲55	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		55	▲55	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	40			
実績値(事後評価)				
目標値		41	43	44
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	環境係	氏名	中嶋 剛司

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ゼロカーボン推進事業					担当課	生活環境課			施策	5-3						
目的	対象	市民、市内企業								新規/継続	新規							
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。								会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○再エネ導入補助金 ○省エネ診断補助金				○再エネ導入補助金 ○既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金 ○省エネ診断補助金				○再エネ導入補助金 ○既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金 ○省エネ診断補助金									
事業費・財源	予算額		(千円)		23,150		計画額		(千円)		8,050		計画額	(千円)	予算対応			
	再生可能エネルギー関連機器導入補助金				21,600				既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金				8,000					
	既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金				1,500				再エネ診断補助金				50					
	再エネ診断補助金				50													
	人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0					
	特定				12,467		一般		10,683		特定		0		一般		8,050	
	特定				12,467		一般		10,683		特定		0		一般		8,050	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・再エネ導入補助金の拡充について、国の補助金は採択と ならなかったが、市単費分を上限とした制度再構築を検討 する中で、次のとおり、補助メニューの増強を行った。 旧:既存住宅用太陽光パネルの設置補助 150万円 新:上記メニュー + 蓄電池設置補助 800万円 ・省エネ診断補助金の運用を開始した。				・8月末現在で、再エネ導入に関する補助金の申請件数 が、令和5年度の実績値を超えている。蓄電池の補助に 関する申請が多く、再エネの域内利用に大きく貢献する 事業となっており、事業の継続が必要と考える。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた、市 の取り組みにおける脱炭素化が必要となる。 ・「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関す る条例」について、山林の開発事業を防ぐことができず、 災害リスク増大に繋がる可能性があるため、条例の見直 しについて検討が必要である。				・再エネ導入に関する補助金は、令和6年度と同規模で継続し、市民への導入及び 利用を促す。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の具現化として、市役所への再エネ設備導 入可能性調査の業務委託を、国への補助金申請の伴走支援が可能な業者を実施者 として実施する。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の具現化として、生活環境課保有の軽バン (H23年車、10万km超)を、EVの軽バンに更新する。 ・「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について、庁内関 連部署、法律の専門家、環境審議会等と協議しながら、条例の見直しについて検討 する。			
第1次評価				・公共施設再エネ導入可能性調査については実施を見送り、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトが取りまとめている全体 ビジョンとの整合性を図る中で実施のタイミングや内容を検討とする。 ・現在共用車両となっている電気軽自動車を生活環境課に移管し、軽バンは廃車とする。予算編成で廃車手数料を計上す ること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ゼロカーボン推進事業	課名	生活環境課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
(変更)既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金			8,000		8,000		8,000
再エネ診断補助金			50		50		50
EV車リース【新規】			495	▲495	0		0
EV車用電源工事【新規】			928	▲928	0		0
公共施設再エネ導入可能性調査業務委託【新規】			9,067	▲9,067	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			18,540	▲10,490	8,050	+0	8,050
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		18,540	▲10,490	8,050	+0	8,050

○評価指標

評価指標(単位)	固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギー発電設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	4,157			
目標値		4,300	4,450	4,600
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中 嵐 剛 司	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏 也		担当係長	環境係	氏名	中 嵐 剛 司

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	プラスチックの収集量	476.2t	R4				600.0t
主観	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	64.2%	R5				68.2%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境教育推進事業	生活環境課	783	775	予算対応	拡充	現状維持
2	資源リサイクル推進事業	生活環境課	216,437	244,295	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・資源リサイクル推進事業は、日常生活における環境配慮活動の実践に向け優先度が高いものとする。 ・新最終処分場は、令和15年度までの使用期限の確保に向け、令和7年度以降、飛灰の外部搬出を行う必要がある。また、飛灰の搬出は、新たに事業者及び搬入先の自治体とも調整が必要となることから、緊急時としての対応も兼ねて、搬出を行うものである。 ・ペットボトルの水平リサイクルの実施や資源物の分別案内の見直しや分別アプリの利用促進を図り、資源化への取り組みを継続して進める。
劣後・見直しする取り組み
・資源リサイクル事業のうち、「大型プラスチック製品」は、塩尻クリーンセンターでの常設回収への集約化に伴い、費用対効果の観点からイベント回収を廃止する。 ・環境講座の開催方法を環境教育支援団体(中信地区環境教育ネットワーク)との協力により、一部を委託事業から講師派遣事業に見直す。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課	生活環境課			施策	5-4												
目的	対象	市民								新規/継続	継続												
	意図	環境教育を通じ、環境保全に対する意識の高揚を図る。								会計区分	一般												
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信													
事業費・財源		予算額		(千円)		783		計画額		(千円)		775		計画額		(千円)		予算対応					
		環境学習講座委託料				476		環境学習講座委託料				330											
		印刷製本費				244		印刷製本費				265											
		講師謝礼				33		講師謝礼				110											
		その他				30		その他				70											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
特定		0		一般		783		特定		0		一般		775		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・「しおじりエコ展」は、環境に対する意識の高揚が図られるよう、企画内容のブラッシュアップが必要である。検討した結果、①講座イベントの充実を図ること、②他のイベントとのタイアップの2点が効果的と考え、①は信州大学の出前講座の利用、②は関連課と調整している。 ・環境教育について近隣自治体等の状況を把握し、参加者にとって有益な環境情報の内容で、かつ利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。本年度から「中信地区環境教育ネットワーク」との連携を強め、新たな講座を取り入れている。		・環境講座は、小学校の総合学習等の内容に合致するものであるが、実績は3校に留まっている。 ・学校等に環境講座の有用性を認識していただく必要があり、取り入れがたい理由等の把握、分析も必要となる。 ・環境講座の充実は、1回の講座の実施に多くの調整・準備等が必要となり、担当者の業務負担が課題となっている。		・環境講座の有用性を認識していただくためには、取組事例の周知を図り、実際にどのような活動が行われているのかを知っていただく必要がある。写真入りで、取組事例をまとめた事例集を作成し、HPでの公開や学校の先生に見ていただく機会を設けたい。 ・1事業に対する負荷を軽減し、より多くの環境講座を実施していくために、環境講座に係る業務の流れについて検証し、効率化を図る。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	環境教育推進事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
環境学習講座委託料			330		330		330
印刷製本費			265		265		265
講師謝礼			110		110		110
消耗品費			70		70		70
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			775	+0	775	+0	775
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		775	+0	775	+0	775

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	331			
目標値		350	360	370
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・小中学校及び企業・市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」を開催した。この中で、特別イベントとして講演会1回および講座を1回開催した。効果的な周知方法として、紙媒体のほか、SNSでの発信も行った。 ・保育園、児童館、小学校及び地区住民等を対象として、ごみの分別や身近な環境に生息する動植物、特定外来生物等について学習する環境出前講座を実施した。	・「しおじりエコ展」では、環境について学習した成果の発表に合わせ、講演会や講座を開催し、環境に対する意識の高揚や知識の蓄積が図られた。講演会と講座には、延べ56人が参加した。 ・環境訪問出前講座では、生物多様性と環境保全に対する関心と理解を深めていただくことができた。開催回数、参加人数ともに、前年から大幅に増加した。(開催回数14回、参加人数429人)	・「しおじりエコ展」により多くの方にご来場いただき、環境に対する意識の高揚が図られるよう、関心を寄せていただける企画の内容についてさらに研究する必要がある。 ・環境教育について近隣自治体等の状況を把握し、参加者にとって有益な環境情報の内容であり、かつ利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	田中 大成	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係	氏名	中嶋 剛司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業						担当課		生活環境課			施策		5-4								
目的	対象	市民											新規/継続		継続								
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるめ」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。											会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度											
		○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布					○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布					○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布											
事業費・財源		予算額		(千円)		216,437		計画額		(千円)		244,295		計画額		(千円)		予算対応					
		焼却灰資源化事業				34,119		焼却灰資源化事業				55,711											
		資源物回収処理事業				99,924		資源物回収処理事業				106,508											
		プラスチック資源資源化事業				60,506		プラスチック資源資源化事業				58,111											
		持込み廃棄物資源化事業				7,124		持込み廃棄物資源化事業				8,325											
		その他				14,764		その他				15,640											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		47,640		一般		168,797		特定		50,735		一般		193,560		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度から変更されたプラスチック資源、大型プラスチック資源及びびん類の収集は、説明会の開催や問い合わせへの丁寧な対応により、大きな問題なく実施できている。 ・プラスチック資源袋への切り替えは予定より早く進み、窓口での説明や広報活動により、混乱なくスムーズに移行できている。 ・分別に関して問い合わせの多い品目については、広報塩尻やホームページなどを通じて注意点を周知した。		・剪定木に混入する竹の量が増加したため、処理可能な市内業者に一般廃棄物処理業の許可を出すことにより、処分先を確保した。 ・新最終処分場の放流水質悪化により、一時的に飛灰の搬入ができない状況が発生した。 ・ごみの分別方法についての問い合わせが多く寄せられている。 ・大型プラスチック資源は引き続き塩尻クリーンセンターで受け入れ、イベント回収の開催を中止とする。		・新最終処分場の使用期間延長と緊急時対応のため、飛灰の外部搬出を実施する。 ・松本市との灰交換について、見直しを含めた協議を行う。 ・サントリー株式会社との協定に基づくペットボトルの水平リサイクルを周知し、ペットボトルの回収量増加を目指す。 ・資源物とごみの分別案内収集日程表の内容を刷新するとともに、ごみ資源物分別アプリの利用促進を図る。	
第1次評価	・最終処分場の放流水質悪化については、対応方針を検討すること。 ・焼却灰の処理については、最終処分場では対応できなくなるため、全量外部搬出を確実に実施できるように関係機関との調整を進めること。 ・ペットボトル水平リサイクルなどについては提案のとおり。			第2次評価	・第1次評価のとおりとする。 ・飛灰の安定的な外部搬出体制の構築、競争原理が働くよう、複数社による外部搬出経路の開拓に向けた調整を進めること。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	資源リサイクル推進事業	課名	生活環境課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
焼却灰資源化等委託料・焼却灰再資源化負担金			55,711		55,711		55,711
資源物回収事業委託料・びん・ペットボトル・剪定木等			106,508		106,508		106,508
資源物再商品化委託料(プラスチック製容器包装・製品プラスチック)			8,512		8,512		8,512
資源物再商品化委託料(大型プラスチック資源処理委託料)			2,200		2,200		2,200
プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料			47,399		47,399		47,399
持込み廃棄物資源化委託料・クリーンセンター受入業務委託料			8,325		8,325		8,325
その他(需用費、補助金 他)			15,640		15,640		15,640
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			244,295	+0	244,295	+0	244,295
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	廃棄物処理手数料・資源物売却金	50,735		50,735		50,735
	一般財源		193,560	+0	193,560	+0	193,560

○評価指標

評価指標(単位)	プラスチックの収集量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		220.4		
実績値(事後評価)	481			
目標値		600	600	600
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・製品プラスチックの再資源化について、令和6年度4月開始に向け、指定袋のデザイン見直しや収集運搬体制など分別回収の仕組みを構築し、市民周知のために令和6年2～3月にかけて地区説明会を実施した。 ・資源物ごみ分別アプリの活用推進を図り、ホームページや地方紙の取材により周知した。	・製品プラスチック分別回収に関する地区説明会を22回実施し、延べ622名が参加した。 ・焼却灰920tの資源化や3Rの取り組みにより最終処分場の延命化に寄与した。 ・資源物ごみ分別アプリのダウンロード数が9,596件となった。	・令和6年度から開始する製品プラスチックの収集を促進することにより、ごみの総排出量を削減し、最終処分場埋立量を減少させる必要がある。 ・あわせて、焼却灰の外部搬出量を増やすことにより、最終処分場の埋立量を減らし、埋立終了期限である令和15年度まで延命化する必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	廃棄物対策係	氏名	北井 啓太

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繫・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5				30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5				18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4				10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域資源発掘・活用事業	地域づくり課	2,176	0	予算対応	拡充	縮小
2	移住定住促進事業	地域づくり課	19,755	27,785	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域資源発掘・活用事業は、グランドデザイン策定をきっかけに地域の魅力磨きと課題解決事業に繋げる役割を果たし、その結果として本市に住みたい、住み続けたい人を増やすことを目指していることから、第六次総合計画の最上位指標「総人口」への影響が強い施策であるため、優先順位は高いと考えている。 ・移住定住促進事業については、移住施策により本市への移住を促す効果があり、他市も力を入れ始めていることから、本市としても、現状の予算規模をできるだけ維持しつつ、成果を拡大していく必要があると考えている。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域資源発掘・活用事業					担当課	地域づくり課		施策	6-4		
目的	対象	市内全地区								新規/継続	継続		
	意図	エリアごとに「地域の魅力」を定義し、その魅力を磨き上げ移住・定住者の増加につなげる。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討			○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討			○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討					
事業費・財源		予算額		(千円)	2,176	計画額		(千円)	0	計画額		(千円)	予算対応
		グランドデザイン策定委託料		2,100	グランドデザイン策定委託料				0				
		その他		76	その他				0				
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	2,176	特定	0	一般	0	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・今年度は、北小野地区を対象として、グランドデザインの策定に取り組んでいる。 ・策定にあたっては、地域の現状把握のため、委託事業者、地域づくり課、支所が連携し、多様な属性の住民一人ひとりに時間をかけて丁寧なヒアリングを重ねている。				・当初、対象エリアについては柔軟に対応することで2地域での策定を想定していたが、実際に業務に取り組む中で、合意形成や、多様な属性の住民へのヒアリングに想定以上の時間を要すること等を考慮し、「エリア＝地区」と捉え、1年度に1地区での策定が妥当であることが判明した。 ・グランドデザイン策定までのプロセスや策定後の事業展開においては、移住定住係だけでなく、地域づくり係の担当業務の要素も強いいため、地域づくり課全体での対応が必要となっている。 ・グランドデザイン策定後、それを起点に地域が展開していく事業への伴走支援の手法が定まっていない。				・グランドデザイン策定については、1年度1地区進めることとし、1地区あたりの委託料を増額する。 ・グランドデザイン策定後の事業展開の検討～実施のフェーズにおいては、地域への伴走支援が必要であることから、支所とも連携しながら集落支援員の活用を想定している。			
第1次評価				・事業の目的である「地域の魅力の定義」、さらに上位の施策目標を優先する推進に立ち戻る必要がある。 ・北小野地域におけるモデルケースの確立を優先するため、新たな地区の策定は見送ることとする。グランドデザイン策定後に地域の魅力を磨き上げていくために必要な取り組みを整理し、その実行に必要な経費を予算編成までに検討すること。 ・普通旅費、被服費については、グランドデザインの進め方と整合性を図り、予算編成で対応すること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域資源発掘・活用事業	課名	地域づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
グランドデザイン策定委託料			1,518	▲1,518	0		0
普通旅費			27	▲27	0		0
被服費			25	▲25	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,570	▲1,570	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,570	▲1,570	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	グランドデザイン策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-			
目標値		1	1	1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業					担当課	地域づくり課			施策	6-4
目的	対象	市外在住者								新規/継続	継続	
	意図	暮らしやすい街のプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるよう支援する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料 ○シティプロモーション映像作成業務委託料				○移住相談業務委託料				○移住相談業務委託料			
事業費・財源	予算額		(千円)	19,755	計画額		(千円)	27,785	計画額		(千円)	予算対応
	相談業務委託料			8,670	相談業務委託料			8,666				
	地域おこし協力隊報酬等			3,990	奨学金返還支援補助金			5,172				
	奨学金返還支援補助金			2,790	地域おこし協力隊起業等支援補助金			1,000				
	その他			4,305	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金			12,000				
					その他			947				
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
特定		1,500	一般	18,255	特定		7,500	一般	20,285	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・昨年度末に制作したシティプロモーション冊子(4,000部)を移住相談会や市内企業の採用活動等で有効活用している(8月末時点配布実績:3,000部)。 ・首都圏での相談会に参加し、移住検討者のリアルな声を聞きながら情報発信する機会を設けている。 (R6参加予定:6回 R5実績:1回) ・移住に興味がある層に対する塩尻市の認知度向上、移住先の選択肢に入る後押しやきっかけにつなげるため、移住プロモーション動画制作に取り組んでいる。		・首都圏での相談会に参加し、移住検討者の声を直接聞き、他自治体とも交流する中で、本市へのニーズも感じる一方で、興味を持つ層に対する情報発信や移住体験のコンテンツが不足している状況。 ・2名体制の係で補助金(UIJターン、奨学金返還支援、結婚新生活)窓口業務を担っていることから、不足するコンテンツの整備を係だけでなく、移住相談業務の委託業者とも連携しないと十分な対応ができない状況にある。 ・4年前に制作した移住ガイドは、掲載内容や統計情報の更新が必要であり、新たに制作する必要がある。 ・地域おこし協力隊員は、今年度が任期最終年度であり、起業し新たな事業に取り組むことから、起業等支援補助金の申請要望があった。	・移住相談業務委託先と連携し、移住体験事業の実施や本市の魅力を発信するための計画的な情報発信や相談体制を整備するため、委託内容の見直しを行う。 ・ワンストップ相談窓口である移住相談業務委託先と連携し、移住ガイドをリニューアルする。 ・シティプロモーション冊子(塩尻komachi)が好評で残数が少なくなってきたが、本年度からの移住相談には必須の冊子となり、移住相談業務委託者からも、この冊子は切らさないよう要望があることから増刷を行う。 ・地域おこし協力隊の隊員の起業及び事業承継を支援し、本市の活性化を図るため、起業等に要する経費に対し、補助金を交付する。

第1次評価	・移住相談イベント用の食糧費は、移住定住相談業務委託の中で対応すること。 ・シティプロモーション冊子の増刷と、相談会ブース装飾品の購入については、R6年度に対応すること。 ・年度で対象者が拡大する奨学金返還支援補助金は、新規分を15件と見込み計上すること。 ・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金は、年度による増減を見通せないため前年度同額の計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	移住定住促進事業	課名	地域づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談業務委託料			8,666		8,666		8,666
奨学金返還支援補助金			5,622	▲450	5,172		5,172
地域おこし協力隊起業等支援補助金			1,000		1,000		1,000
UIターン就業・創業移住支援事業補助金			15,000	▲3,000	12,000		12,000
シティプロモーション冊子印刷製本費			415	▲415	0		0
県主催移住バント参加負担金【新規】			100		100		100
楽園信州HP改修負担金【新規】			40		40		40
相談会ブース装飾品購入【新規】			180	▲180	0		0
その他			837	▲30	807		807
事業費合計			31,860	▲4,075	27,785	+0	27,785
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	UIターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500		7,500		7,500
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		24,360	▲4,075	20,285	+0	20,285

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		73		
実績値(事後評価)	211			
目標値		250	250	250
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	移住相談会・移住体験ツアーの実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	1			
目標値		6	6	6
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住相談窓口業務を株式会社しおじり街元気カンパニーに委託した。 ・長野県や松本広域等と連携し、移住相談会やセミナーを実施し、要望に応じて個別相談を受け付けた。	・株式会社しおじり街元気カンパニーの空き家バンク業務と連携させたワンストップ体制での移住相談に取り組み、211件の相談を受け付け、42組118人の移住につながった。 ・松本広域圏移住促進対策検討会議主催の移住相談会に参加し、10組14名の相談があり、その後の移住相談にもつながった。 ・移住定住やUIターン推進の外部プロモーションの一環として、県外在住者を中心に塩尻市を広く知ってもらうための冊子「塩尻Komachi」を制作した。	・移住に興味がある層に対する塩尻市の認知度向上、移住先の選択肢に入る後押しやきっかけにつながるシティプロモーション動画を制作する必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	移住定住係	氏名	折井 佑介		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4				38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5				240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5				29.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	地域づくり課	275	174	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)については、これまで自治会への支援を中心に事業を進めてきたが、自治会加入率は低下傾向で、役員の負担感も強いことから、今後は自治会に頼り過ぎない地域コミュニティ参画への取り組みを進める必要がある。予算も最低限で実施できていることから、こうした事業は今後より力を入れていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)				担当課		地域づくり課			施策		7-3						
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体									新規/継続		継続						
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担う人材の発掘・育成を行う。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座									
事業費・財源		予算額		(千円)		275		計画額		(千円)		174		計画額		(千円)		予算対応	
		講師謝礼				200		講師謝礼				100							
		その他				75		その他				74							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0	一般		275	特定		0	一般		174	特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域における人口減少や、少子高齢化、関係性の希薄化が進む中、地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、持続可能な地域づくり体制の構築に向けて、多様な団体等との連携を図る取組が必要であるため、ゆるコネカフェを開催している。 ・各地区においては、支所や公民館、社会福祉協議会が連携して、住民を対象とした講座等を開催している。		・ゆるコネカフェを開催する中で、高齢者や移住者の参加が多く、高齢者の居場所づくりとしての機能や、移住者の地域情報とのつながりづくりになっているなど、存在意義をつかむことができたが、今後も開催していく中で、どのような課題を拾い上げ、展開していくのが定まっていない。 ・各種団体と連携する中で、若者世代へのアプローチの重要性に気がついた。これまで不足していた取り組みとして考える必要がある。		・ゆるコネカフェの発展形として、コミュニティ活動をテーマに掲げたゆるコネカフェの開催を検討し、実施したい。 ・ゆるコネカフェに昨年度から今年度に継続して参加されている方に、今後ゆるコネカフェをどのように展開していくのかニーズを把握しつつ、得られたゆるいつながりや多様なつながりづくりの場をまとめた「ゆるコネ集」を作成し、市ホームページ上へ掲載できるよう検討したい。 ・将来に向けた持続可能な地域コミュニティを考えていく上で、市内の高校生や地域の大学生など若い世代を対象に、地域コミュニティとの新たなつながりづくりのきっかけとなる仕掛けとして、学生等からの公募や提案型の事業の企画や補助金メニューなどを研究したい。	

第1次評価	・ゆるコネカフェをきっかけに生まれた地域のつながりや地域人材を、どのように生かすかなど次のステップを検討し、開催方法についても改良を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	課名	地域づくり課
-------	-----------------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			100		100		100
その他			74		74		74
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			174	+0	174	+0	174
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		174	+0	174	+0	174

○評価指標

評価指標(単位)	公民館連携事業の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	17			
目標値		30	30	30
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	地域住民の対話の場、つながりづくりの場の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	7			
目標値		8	9	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域活動等に興味のある人同士のつながりづくりの場「ゆるコネカフェ」を中央公民館と共催で3回開催した。 ・地域活性化プラットフォーム事業を4地区で実施した。対話の機会を設け、地域の中のつながりづくりと地域づくりへの関心を高めた。	・ゆるコネカフェ全3回の参加者数は73人、地域活性化プラットフォーム事業(4地区)の対話の場において、計168人(片丘31人、吉田77人、宗賀35人、檜川125人)の参加があり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が地域の魅力や課題等を共有した。	・地域の人材育成を進めるためには、持続的な活動により中長期的な取り組みが必要である。 ・地域住民の少子高齢化、関係性の希薄化が進む中、地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、持続可能な地域づくり体制の構築に向け、多様な団体等との連携を図る取り組みが必要である。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件	R5				20件
主観	区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3%	R5				21.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	地域づくり課	11,924	5,674	予算対応	現状維持	縮小
2	コミュニティ活動支援事業(ハード)	地域づくり課	10,013	10,740	2,864	拡充	拡大
3	地域活性化プラットフォーム事業	地域づくり課	8,000	6,000	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・コミュニティ活動支援事業(ハード)は、自治会をはじめとする地縁コミュニティのハード部分の中心的な基盤となっているため、施設の維持管理を経済的に支援する事業の優先順位は高いと考える。 ・コミュニティ活動支援事業(ソフト)は、地縁コミュニティにとって、各種補助金が貴重な経済的支援となっている。現実問題、この支援のレベルを下げることは、地縁コミュニティの弱体化を招きかねず、少なくともこれまでと同レベルの支援は継続すべきと考える。 ・地域活性化プラットフォーム事業は、試行実施期間を含めると、今年度で9年目を迎えているが、ありたい姿から地域の未来を考え、住民が地域課題解決に主体的に取り組むようになるためには、市の支援方法を見直す必要がある。今後は、集落支援員の導入を機に、地域活性化プラットフォーム事業を生み出すような事例を創出したい。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業(ソフト)					担当課	地域づくり課		施策	7-4		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会、公益活動団体								新規/継続	継続		
	意図	自治会が行う特色ある事業や取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○自治会負担軽減事業				
事業費・財源	予算額		(千円)	11,924	計画額		(千円)	5,674	計画額		(千円) 予算対応		
	ふれあいのまちづくり事業補助金			6,562	ふれあいのまちづくり事業補助金			4,556					
	防犯カメラ設置費補助金			1,327	防犯カメラ設置費補助金			314					
	集会所等改修事業補助金			594	集会所等改修事業補助金			804					
	人件費(会計年度任用職員)			3,441	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
	特定		0	一般	11,924	特定		0	一般	5,674	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ふれあいのまちづくり事業は、主に各地区、各区の施設整備に活用される傾向が強いが、各区から次年度要望の相談があった際には、地域住民が主体となり特色ある事業ができるよう助言を行っている。 ・役員負担軽減の取り組みは、役員の改選等により継続することに大きな課題があるが、支所等と協力し区費実態調査を実施し、調査結果を基に区長会研修会で各区の情報交換や、今後の取り組みの意見交換が行えるよう計画している。		・昨年役員負担軽減の取り組みをモデル区で実施したが、今年度、区長が3人代わったことも影響し、その後の取り組みがあまり進んでいない。 ・区等が所有している集会所施設等の財産管理の課題に起因して認可地縁団体の申請検討に関する相談が増えている。 ・集会所施設において、自然災害による雨漏りや虫害による床下の腐食など、緊急工事が必要な事例が発生し、区から補助金交付の強い要望があり、対応に苦慮した。		・地区や区の課題や役員の負担軽減などに対して、人的支援などの需要にどのようなものがあるのか今年度中に区長アンケート調査を実施し、地域支援コーディネーターを含めて、市にどのような支援を求めているのか確認し、対応可能なものは、来年度の支援に加える。 ・自治会の法人化である認可地縁団体となるよう自治会が検討や申請を推進していくことは、自治会活動の見直しの気付きや、自治会内で対話の場を作り出すきっかけとなり得る活動と捉え、市として前向きな助言など申請支援を推進していく。 ・集会所等改修事業補助金の新年度予算へ緊急工事対応分を計上するとともに、緊急工事の定義等について事前に設定しておく。	

第1次評価	・地域支援コーディネーターについては、地域による自治上での負担の軽減策や地区や区の課題に対して支援できるような取り組みを推進すること。 ・集会所等改修事業補助金については、自然災害分の緊急工事分として当初予算計上を認めるが、自然災害を起因としたものであるのかを見極めて執行すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	課名	地域づくり課
-------	-------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいのまちづくり事業補助金			4,556		4,556		4,556
防犯カメラ設置費補助金			314		314		314
集会所等改修事業補助金【2箇所】			304		304		304
集会所等改修事業補助金【緊急工事】			1,000	▲500	500		500
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,174	▲500	5,674	+0	5,674
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,174	▲500	5,674	+0	5,674

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・ふれあいのまちづくり事業補助金の交付(ワイン樽のベンチ及びテーブル加工及びワイン醸造に関する説明看板の設置 外10件) ・集会所改修事業補助金(7件)、防犯カメラ設置費補助金(5件)の交付 ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付(6件) ・役員負担軽減のモデル区において、役員負担軽減をテーマに地域住民を集めてグループワークを行った。	・各種事業の補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決、特色ある地域づくりの促進に寄与した。 ・役員負担軽減については、グループワークにより課題の可視化ができ、住民間の課題の共有が進んだ。	・ふれあいのまちづくり事業には、主に各地区、各区の施設整備に活用される傾向が強いが、施設の老朽化に伴い今後さらに増加が見込まれる。 ・多様な主体が特色ある地域づくりに参画できるような支援を行う必要がある。 ・役員負担軽減の取り組みは、役員の改選等により継続することに大きな課題があるが、支所等を通じ、長期的に支援し続ける必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		25		
実績値(事後評価)	25			
目標値		26	27	28
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65.2		
実績値(事後評価)	65.2			
目標値		65.2	66.6	68.1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○実施計画

○事中評価

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	財源内訳	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金		10,518	+222	10,740		10,740		10,740	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計		10,518	+222	10,740	0	10,740	0	10,740	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	(地方債名)						0		0		0
		地方債2	(地方債名)						0		0		0
		地方債3	(地方債名)						0		0		0
その他		(名称)						0		0		0	
一般財源				10,518	+222	10,740	0	10,740	0	10,740			
令和8年度	財源内訳	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金		2,864		2,864		2,864		2,864	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計		2,864	+0	2,864	0	2,864	0	2,864	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	(地方債名)						0		0		0
		地方債2	(地方債名)						0		0		0
		地方債3	(地方債名)						0		0		0
		その他	(名称)						0		0		0
		一般財源				2,864	+0	2,864	0	2,864	0	2,864	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域活動の拠点となる大門田川町公民館外12箇所について、施設改修の補助金を交付し、下西条公民館については、新築の補助金を交付した。(改修13件、新築1件) ・建設工事費の上昇に伴い、施設整備に係る区の負担が増大している状況を受け、補助限度額の見直しを行った。	・地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。 ・平成27年度以降改正が行われていなかった補助金交付要綱を改正し、補助限度額の引き上げを行った。 ・区の要望調査について、令和5年度から事前申請制度へと改めたことにより、年度ごとの補助額の平準化を図ることができたほか、財政面での見通しがつくようになった。	・築40年以上の建物が公民館全体の半数を占めていることから、今後、大規模な改修を行う施設や緊急な修繕を行う施設が出てくることが想定される。

○評価指標

評価指標(単位)	公共施設等建設事業補助事業の実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)			
目標値	6	4	3
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	主任	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長		地域づくり係	氏名	大村 一	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業						担当課		地域づくり課			施策		7-4								
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体										新規/継続			継続								
	意図	地域コミュニティが地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○地域活性化プラットフォーム事業補助金				○地域活性化プラットフォーム事業補助金				○地域活性化プラットフォーム事業補助金													
事業費・財源		予算額		(千円)		8,000		計画額		(千円)		6,000		計画額		(千円)		予算対応					
		地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金				地域活性化プラットフォーム事業補助金													
		8,000				6,000																	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		0		一般		8,000		特定		0		一般		6,000		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域活性化プラットフォーム事業では、地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場づくりの支援を各支所と協力して行った。 ・区と関わりが深い公民館や社会福祉協議会が企画する場に参加し、地域課題等についての情報共有やキーパーソンとなりそうな人材とのつながりを作っている。		・地区において対話の場を企画運営するにあたり、住民への周知や企画の意図を理解していただくための工夫、場を運営する際のファシリテーションスキルが地域の中に必要だと感じる。 ・地区で事業をリードしてきた役員等の改選や市の人事異動などのタイミングにより、事業の継続性が低下することが懸念されることに加え、事業効果の拡大に向けた地域の動きが鈍化している。 ・プラットフォーム事業を実施していない地区において、対話の場を作るためのアプローチが不足している。	・地区の役員など、プラットフォーム事業に関わる住民へ、支所と連携してプラットフォーム事業の趣旨や地域活性化に向けた活用例などを丁寧に説明していく。 ・特に、プラットフォーム事業を実施していない地区に対しては、区長会を通じて理解を深めるための情報提供を行い、必要に応じて地区区長会等へ地域づくり課から出向いて説明や情報提供等を行う。 ・地区ごとのグランドデザイン策定を契機に、魅力磨きや課題解決を推進する事業を展開していく予定であるが、事業を効果的に推進するには、支援する人材が必要であることから、伴走支援を行う人材として地区単位で「集落支援員」を段階的に配置していく。	
第1次評価	・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、令和7年度は提案のとおりとする。ただし、事業の目的に立ち返った効果検証を行い、今後の事業の在り方について検討を行うこと。 ・集落支援員の配置については、想定内容が本事業ではなく、地域資源発掘・活用事業で実施しているグランドデザインの進め方と整合を図り検討することが適当であるため認めない。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業	課名	地域づくり課
-------	-----------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,000		6,000		6,000
集落支援員業務委託料		4,000	▲4,000	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,000	▲4,000	6,000	+0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,000	▲4,000	6,000	+0

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	4			
目標値		4	3	4
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,004		
実績値(事後評価)	2,503			
目標値		2,500	2,550	2,600
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内4地区の協議会に200万円を上限に補助金を交付した。(事業件数 4件、市民の事業参加人数 2,503人)	・地域の特性を活かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につなげるとともに、学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動の推進に寄与した。	・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場づくりの支援とともに、多様な主体が地域づくりに参画できるように、効果的な事業周知と併せて、ゆるやかなつながりづくりについても支援を行っていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	☒	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

第1次査定	・要求のとおり。 ・新斎場の建設に係る基本構想の策定は早急に進めていくこと。 ・小破修繕については、緊急時に迅速に対応できるよう適正額を精査し、予算計上を行うこと。	第2次査定	・用地選定の難航による事業の見直しリスクを考慮し、用地選定を令和7年度に実施できるように調整し、予算編成で提案すること。 ・他自治体事例等から検討した規模感をベースに、庁内関係課で連携のうえ、候補地の検討を進めること。
-------	--	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・バグフィルター更新 ・電動台車運搬車更新 ・高圧電源工事	炉内台車更新(1台)	1,320		1,320		1,320		1,320
		燃炉耐火材部修繕 ※	3,300		3,300		3,300		3,300
		バグフィルター更新 ※	9,350		9,350		9,350		9,350
		電動台車運搬車更新	1,650		1,650		1,650		1,650
		高圧電源工事 ※	2,000	+728	2,728		2,728		2,728
		自動扉修繕 ※	0	+748	748		748		748
		小破修繕	0	+400	400		400		400
		新斎場基本構想策定業務委託	0	+7,200	7,200		7,200	▲7,200	0
		事業費合計	17,620	+9,076	26,696	0	26,696	▲7,200	19,496
	財源内訳	国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 公共施設等適正管理推進事業債 90%	13,100	+1,400	14,500		14,500		14,500
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 (名称)			0		0		0
		一般財源	4,520	+7,676	12,196	0	12,196	▲7,200	4,996
令和8年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・耐火材全面積替(1炉) ・バグフィルターろ布更新 ・残骨灰吸引設備ろ布更新	炉内台車更新(1台)	1,320		1,320		1,320		1,320
		耐火材全面積替 ※	13,420		13,420		13,420		13,420
		バグフィルターろ布更新	7,700		7,700		7,700		7,700
		残骨灰吸引設備ろ布更新	550		550		550		550
		小破修繕	0	+400	400		400		400
		新斎場用地選定支援業務委託	0	+4,000	4,000		4,000	▲4,000	0
		事業費合計	22,990	+4,400	27,390	0	27,390	▲4,000	23,390
	財源内訳	国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 公共施設等適正管理推進事業債 90%	12,000		12,000		12,000		12,000
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 (名称)			0		0		0
		一般財源	10,990	+4,400	15,390	0	15,390	▲4,000	11,390

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・個別施設計画に基づき、火葬炉内壁修繕工事等を実施した。 ・火葬炉設備の清掃を行い、施設整備に努めた。 ・斎場利用者の快適性、利便性向上のため、これまで座布団と低い机で運用してきた待合室に、椅子と高い机を導入した。 ・新斎場の建設の必要性が高くなったことから、斎場建設中他自治体への視察を実施した。	・計画的な施設整備により、火葬業務が滞ることがなく、市民が安心して施設を利用することができた。 ・待合室に椅子と高い机を導入したことにより、待合室を利用された方のうち特に年配の方から、「立ち上がりやすくなった」との好評を複数いただいた。 ・新斎場の建設に向け、工程や着眼点を知ることができた。	・施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉等の修繕及び改修などの整備を計画的に行い、火葬業務が滞ることのないように運営していく必要がある。 ・火葬件数の増加により、一日当たりの火葬件数を増枠する必要がある。 ・新斎場の建設の方向性が示されたことにより、建設に向けた計画の策定が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	運営側のトラブルによる斎場閉鎖日数(日)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値	0	0	0
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	田中 大成	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係	氏名	中嶋 剛司		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		霊園管理諸経費(ハード)						担当課	生活環境課			施策	その他										
目的	対象	東山霊園利用者										新規/継続		継続									
	意図	東山霊園が安全で安心に利用でき、市民からのニーズを満たす施設にする。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○合葬墓改修工事 ・個別1体用増設 ・個別2体用増設 ○やすらぎ聖地 ・排水路改修工事 ○霊園整備工事 ・法面土留設置工事				○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事 ○合葬墓用石板購入				○合葬墓用石板購入														
事業費・財源	予算額		(千円)		3,165		計画額		(千円)		6,556		計画額		(千円)		556						
	霊園整備工事				3,165		霊園整備工事				6,000		合葬墓用石板購入				556						
							合葬墓用石板購入				556												
	特定		0		一般		3,165		特定		0		一般		6,556		特定		0		一般		556

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・合葬墓内の個別1体用、2体用の収納枠が少なくなったため、合葬墓改修工事を発注した。これにより、1体用140枠、2体用63枠が増加となる。 ・やすらぎ聖地の排水路改修工事を実施し、やすらぎ聖地入口に水がたまらない構造となった。 ・計画的に実施している法面土留設置工事の令和6年度分を実施し、法面の安定性が保たれた。		・既存合葬墓用の墓碑(石板を設置するスペース)が、全400枠に対して残り107枠となり、令和8～9年度にはすべて埋まってしまうため、増設が必要である。合葬墓申込者に石板を配布しており、設置しようとした時に設置できないという事態は避けなければならない。 ・既存合葬墓の申込件数は、令和5年度実績で82体分で、令和9年度頃には空きがなくなってしまうため、新たな合葬墓の建設が必要である。 ・合葬墓の設置により斎場利用者が増え、お盆、お彼岸には駐車スペースが不足し、霊園の外まで渋滞していることから駐車スペースの拡大が必要である。	・既存合葬墓用の墓碑の増設は必須である。遅くとも、令和8年度中には建設が必要。 ・新合葬墓の建設を、令和9年度運用開始を目途に実施する。令和7年度に実施計画を策定し、令和8年度に建設したい。 ・20台分程度の駐車スペースの拡大が必要である。	
第1次査定	・新合葬墓の建設については、公共施設マネジメント課と協議して全体の設計内容を精査し、財源確保を検討した上で予算計上を行うこと。また、年間販売数、料金の見直しを行い、20年間計画的な受け入れを行えるよう運用見直しを行うこと。 ・合葬墓用石板の購入については認める。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事		舗装補修工事A=400㎡	5,000		5,000		5,000		5,000
			法面土留設置工事	1,000		1,000		1,000		1,000
			新合葬墓建設実施設計業務委託		+4,290	4,290	▲4,290	0		0
			駐車場整備工事		+5,016	5,016	▲5,016	0		0
			既存合葬墓用墓碑建設		+10,000	10,000	▲10,000	0		0
			合葬墓用石板の購入		+556	556		556		556
			事業費合計	6,000	+19,862	25,862	▲19,306	6,556	0	6,556
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
		その他	(名称)			0		0		0
		一般財源		6,000	+19,862	25,862	▲19,306	6,556	0	6,556
令和8年度			新合葬墓建設監理業務委託		+3,190	3,190	▲3,190	0		0
			新合葬墓建設工事		+50,000	50,000	▲50,000	0		0
			合葬墓用石板の購入		+556	556		556		556
						0		0		0
			事業費合計	0	+53,746	53,746	▲53,190	556	0	556
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0
		県支出金	(補助金名)			0		0		0
		地方債1	(地方債名)			0		0		0
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
		地方債3	(地方債名)			0		0		0
		その他	(名称)			0		0		0
		一般財源		0	+53,746	53,746	▲53,190	556	0	556

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	【空き区画逼迫度合の指標】合葬墓の使用率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値	90%以下	90%以下	90%以下
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長		環境係	氏名	中嶋 剛司	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業					担当課	生活環境課		施策	その他	
目的	対象	市民								新規/継続	継続	
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理			
事業費・財源	予算額		(千円)	148,743	計画額		(千円)	148,356	計画額		(千円)	予算対応
	廃棄物収集委託料			104,745	廃棄物収集委託料			109,263				
	廃棄物破碎処理委託料			27,390	廃棄物破碎処理委託料			28,248				
	ごみ袋製造業者物価高騰等対策補助金				その他			10,845				
				5,749								
	その他			10,859								
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	43,798	一般	104,945	特定	37,218	一般	111,138	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和6年度から令和14年度までの9年間を対象とする「第三次一般廃棄物処理基本計画」に基づいた事業を開始した。 ・ごみステーションの適切な管理について、特に自治会未加入者の問題に関するアンケート結果を塩尻市衛生協議会連合会理事会で語り、今後の方針について検討した。		・自治会に加入していない住民のごみステーション利用に関して、自治会や地域住民からの問い合わせが増加している。信州大学との法制執務研修によりガイドラインを作成する。 ・塩尻市の許可を受けた業者が行っているごみ出し困難者向けごみ収集サービスは、申請者の増加により対応に苦労している。 ・今年度で廃止予定のごみ袋製造業者物価高騰等対策補助金について、市民への周知方法を検討する。		・リユース促進のため、民間事業者との協力により不用品譲渡のプラットフォーム活用を進める。 ・ごみ出し困難者のごみ対策として、許可業者による戸別収集委託料の予算計上と、地域の共助の検討を進める。 ・アパートごみを含む事業系一般廃棄物の減量策について、引き続き検討を行う。 ・ごみステーション利用に関するガイドラインを周知する。	

第1次評価	・ごみ搬出困難世帯収集支援については、今後継続的に進める事業となるため、福祉部局と連携の上、共助の仕組みを構築するとともに制度設計を精査し、令和8年度から開始できるように検討を進めること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
廃棄物収集委託料			109,263		109,263		109,263
廃棄物破碎処理委託料			28,248		28,248		28,248
ごみ搬出困難世帯収集支援事業委託料			4,800	▲4,800	0		0
その他(需用費、証紙売りさばき手数料 他)			10,845		10,845		10,845
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			153,156	▲4,800	148,356	+0	148,356
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	廃棄物処理手数料,受託事業収入	37,218		37,218		37,218
	一般財源		115,938	▲4,800	111,138	+0	111,138

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	17,877			
目標値		18,583	18,473	18,320
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・もえるごみ、埋め立てごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を実施した。また、資源化促進のため、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか埋め立てごみや可燃粗大ごみを破碎し、含まれている金属類の資源化を進めた。 ・物価高や石油価格高騰の対策として、社会状況を鑑みて補助単価の妥当性を検討し、ごみ袋製造業者への補助を実施した。	・家庭系もえるごみ量は3年連続で減少となり、ごみ総排出量でも目標を達成した。 ・事業系もえるごみ量は0.8%減少したものの、横ばいの状況が続いている。	・第三次一般廃棄物処理基本計画を策定し、製品プラスチックの一括回収が令和6年度から開始することに伴い、ごみの分別について市民に理解と協力を求めるとともに、ごみの減量化が推進される情報提供や事業展開、収集運搬体制を構築していく必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	廃棄物対策係	氏名	北井 啓太